

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	こども療育センター
■評価事業名称	障がい児発達地域支援事業			
■評価事業コード	040300 - 091	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条			
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'12			
■事業の概要	心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、療育に必要な知識や技術について助言・協力する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	障がい児発達地域支援事業	心身障がい児、市内保育所等関係機関		○保育園・幼稚園等巡回訪問 92回 対象児延べ人数 303人○研修会 4回 参加者延べ人数 155人○学校見学 対象校数 9校 参加者延べ人数 19人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	1,127	599	1,841	1,873	
人件費	10,622	9,899	10,219	8,654	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,749	10,498	12,060	10,527	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	保育園・幼稚園等巡回訪問回数	56回	81回	84回	92回	
02	保育園・幼稚園等巡回訪問対象児延べ人数	198人	244人	261人	303人	
03	保育園・幼稚園等巡回訪問1回当たり対象児数	3.5人	3.0人	3.1人	3.3人	巡回訪問対象児延べ人数 ÷ 訪問回数

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	研修会開催回数	3回	3回	2回	4回	
05	研修会参加者延べ人数	132人	132人	98人	155人	
06	学校見学対象校数	6校	9校	11校	9校	
07	学校見学参加者延べ人数	17人	33人	36人	19人	
08	事業の利用者延べ人数合計	347人	409人	395人	477人	巡回訪問対象児延べ人数 + 研修会参加者延べ人数 + 学校見学参加者延べ人数
09	事業の利用者1人当たりのコスト	33.9千円	25.7千円	30.5千円	22.1千円	フルコスト ÷ 事業の利用者延べ人数合計
10	事業の実施回数の合計	65回	93回	97回	105回	巡回訪問回数 + 研修会開催回数 + 学校見学対象校数
11	事業の実施1回当たりのコスト	180.8千円	112.9千円	124.3千円	100.3千円	フルコスト ÷ 事業の実施回数の合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

近年、保育園・幼稚園等においては、公私立とも発達の遅れのある児童の受入れを積極的に行っており、巡回訪問や職員研修の機会の提供が重要になっている。本事業は、保育園等現場職員が、専門職による指導・助言を受けることにより、発達に関する知識や技術の習得につながっている。また、学校見学は、児童の保護者の就学先検討に役立っているほか、児童の状況を学校に伝える機会にもなっている。

問題点・課題等

保育園・幼稚園等の巡回訪問は、1回の訪問で十分に観察してカンファレンスを実施するには、3人以下(2クラス以下)の児童を対象とすることが望ましいが、対象児数の増加により、4人、5人以上の対象の日が増加しているため、訪問回数の増加が必要となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

I. 拡充 IV. 民間活用・協働事業化

II. 継続 V. 廃止・休止

III. 縮小・要改善 VI. 完了

補足説明

対象児数に応じた事業展開が必要である。なお、こども療育センターの他の事業も合わせて、業務量が増加しており、職員の増員を検討する必要がある。(H25年度は臨時職員対応)